

第1期

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

一般社団法人キタ・マネジメント

代 表 理 事 二 宮 隆 久

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

一般社団法人 キタ・マネジメント

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,869,352	流動負債	943,678
現金及び預金	6,367,458	未払金	825,037
未収入金	130,163	前受金	50,000
立替金	371,731	預り金	14,441
固定資産	2,140,834	未払法人税等	54,200
投資その他の資産	2,140,834	負債合計	943,678
投資有価証券	1,000,000	(正味財産の部)	
長期前払費用	540,834	基金	10,000,000
保証金	600,000	指定正味財産	0
		一般正味財産	△ 1,933,492
		正味財産の部合計	8,066,508
資産合計	9,010,186	負債及び正味財産の部合計	9,010,186

正味財産増減計算書

(自平成 30 年 7 月 2 日 至平成 31 年 3 月 31 日)

一般社団法人 キタ・マネジメント

(単位：円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
まちの駅あさもや事業収益	222,983
業務受託料収入	222,983
経常収益計	222,983
(2) 経常費用	
事業費	1,478,185
給与手当	1,106,323
法定福利費	143,846
諸会費	207,166
研修費	12,000
負担金	8,850
管理費	1,984,124
法定福利費	19,200
旅費交通費	345,012
接待交際費	38,452
通信費	1,640
消耗品費	28,256
租税公課	14,200
支払手数料	10,424
支払報酬料	129,600
新聞図書費	3,000
リース料	14,472
負担金	1,360,000
雑費	19,868
経常費用計	3,462,309
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,239,326
基本財産評価損益	—
投資有価証券評価損益	—

評価損益計	—
当期経常増減額	△ 3,239,326
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収入	
受取利息	34
受取各種補助金	1,360,000
法人運営補助金	1,360,000
経常外収入計	1,360,034
(2) 経常外費用	
経常外費用計	—
当期経常外増減額	1,360,034
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,879,292
法人税、住民税及び事業税	54,200
当期一般正味財産増減額	△ 1,933,492
一般正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	△ 1,933,492
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	—
指定正味財産期首残高	—
指定正味財産期末残高	—
III 正味財産期末残高	△ 1,933,492

財務諸表に対する注記

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品..... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引は、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 加盟金の処理方法

税務上の繰延資産に該当することから、5年間にわたり均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	371,731 円
--------	-----------

(正味財産増減計算書に関する注記)

1. 事業費と管理費の区分

事業に直接要した人件費及び経費を事業費に計上するとともに、事業に直接要した人件費及び経費以外の人件費及び経費を管理費に計上しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。